

新たな社会資源の構想と開発

高齢者無料職業紹介所

昭和四十年の問題別委員会では、テーマの一つとして「ハンディキャップを持った人の生産活動」を取り上げ、老人就労対策小委員会を設置し、高齢者無料職業紹介所構想をまとめられています。

昭和三十九年の県労働部労政課の調査によると、県内事業所の定年制実施率は約八〇%、定年の平均年齢は男性五十六・一歳、女性五十三・二歳でした。問題別委員会の提言では、高齢者にとって就労は、生計維持や所得の確保だけでなく、健康保持の面でも重要な意味を持つことを訴え、高齢者の職業紹介所には、職業あつせんの業務のほかに、日常生活の相談機関としての一面もあります。

こうした提言を受けて、昭和四十一年十二月に、県社会福祉会館内に高齢者無料職業紹介所が開所しました。本紙では開所後十日間の様子を、求職者百三十四名、六十代が大半



高齢者無料職業紹介所の巡回相談の様子
(出典)福祉タイムズ182号・昭和42年6月



県内の各地に善意銀行の活動が広がった
(出典)「小さな善意」神奈川報道写真連盟
・昭和46年10月

を占めるが最高齢は八十歳の女性、十三件の就職が成立したと伝えていきます。

その後、利用者が増え、昭和四十五年には若年労働力の不足もあり、高齢者無料職業紹介所は、高齢者の雇用促進と生きがいづくりに大きな役割を果たしました。

社会福祉協力センター

昭和三十七年、徳島県や大分県に、現在のボランティアセンターにあたる「善意銀行」が設立され、全国へ普及していきました。

本県では、同年の第十一回県社会福祉事業大会において、「社会福祉協力センター」という名称で設置が要望されました。当時の福祉タイムズでも、徳島県の善意銀行を紹介するなど、その設置が待たれていました。

そして昭和三十八年七月、①ボランティアの登録あつせん・研修、②社会福祉に関する広報・相談案内、③各地の心配ごと相談室に対する助言などを行う「社会福祉協力センター」（昭和四十四年に「神奈川県善意銀行」に名称変更）が開設されました。

(年表) 本会の主な動き (昭和36年～昭和46年)

昭和36.4	県老人クラブ連絡協議会設立
昭和37.5	徳島県で善意銀行設立
昭和38.4	本会に問題別委員会設置
7	社会福祉協力センター設置
10	保護司部会設置
昭和39.10	東京オリンピック開催
昭和41.12	高齢者無料職業紹介所設置
昭和44.6	県民生委員児童委員協議会設立
昭和46.10	交通遺児援護基金事業開始

このセンターの活動先は社会福祉施設を中心に想定し、開設前に実施した受け入れ側二一ド調査では施設から、バス・大工・理容・塗装・行楽等への招待などへの希望が多くありました。新聞やラジオ等で情報が伝えられたため、開設前に約五十件の問い合わせを受けるほどの反響がありました。

その後、県内の市・郡社協に「地方社会福祉協力センター」として設置が進められました。また、協力者（ボランティア）の研究会も開かれ、協力者と受け入れ施設、センターとの三者の打ち合わせなど相互理解が大切であることなどが話し合われています。

福祉課題を社会へ提言

前述した本会発足十年の機構改革では、県社協の機能の一つに「社会福祉における問題の発見と確認及びその解決のために社会資源を開発し、動員する」とし、問題別委員会での研究討議などを通して、そうした機能の実現を図っていました。

今年度からスタートした、本会の新しい活動推進計画でも、「多様化し複雑に絡み合う福祉課題へ県民や関係者の意識を共有化していくために、本会の情報収集や発信機能の充実を図るとともに、広く社会へ提言していきます」としています。皆さまとともに、現在の福祉課題を明らかにし、これからの福祉のあり方を提言していきたいと考えます。

(企画調整・情報提供担当)